## 2020年2月期 第3四半期決算説明資料

2020年1月22日



協立情報通信株式会社

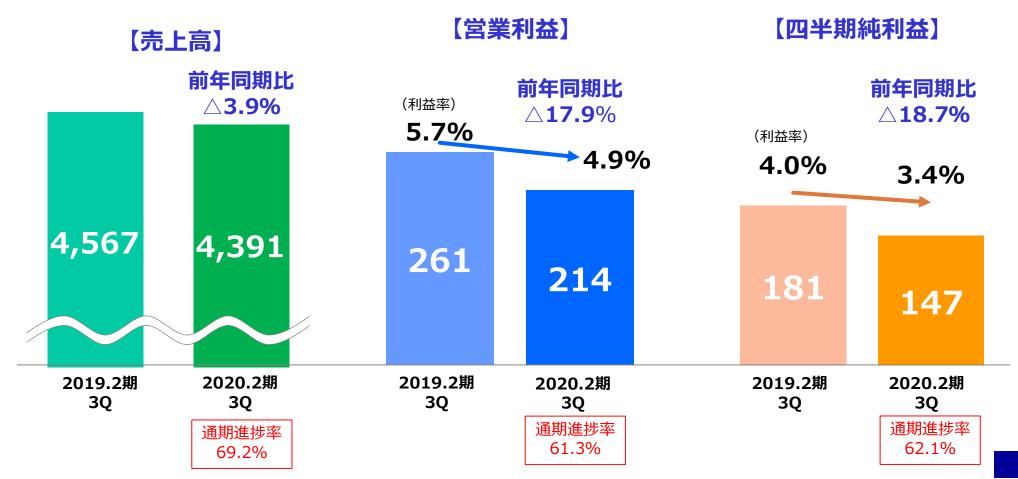
(証券コード:3670)

### 連結業績ハイライト



### ソリューション事業は堅調も 携帯電話の個人向け販売台数減少によりモバイル事業が軟調

(百万円)

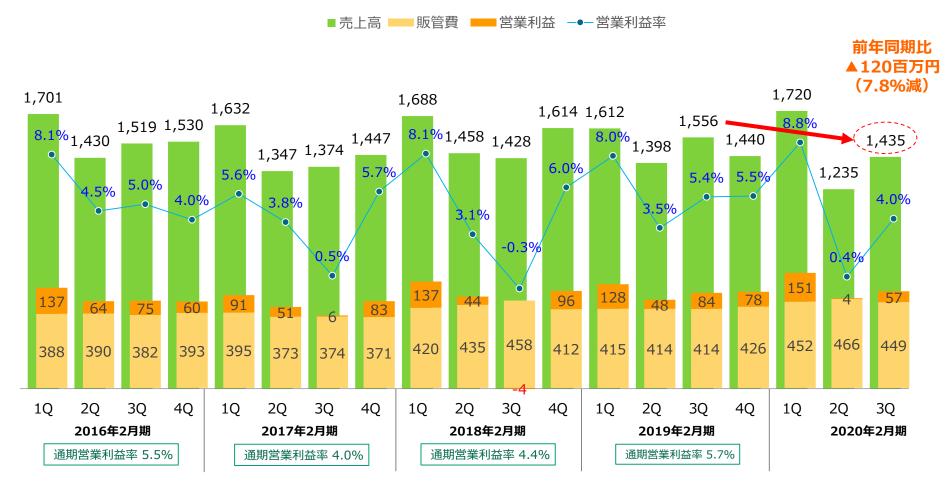


### 四半期連結業績の推移



### モバイル事業の回復遅れ、前年第3四半期比でも減収減益

(百万円)



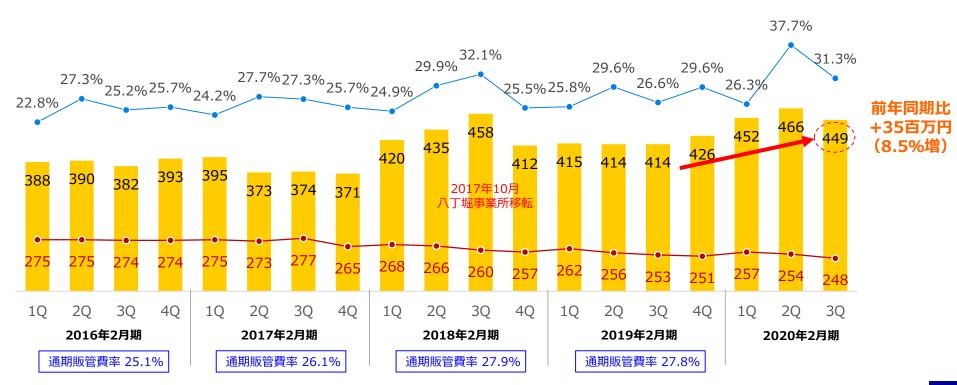
### 販管費と人員の推移



### キャリアや一次代理店からの支援費減少により モバイル事業の賃借料、広告費等の負担増加 店舗スタッフやイベントヘルパー派遣費用も増加傾向

(単位:百万円)

(注) 従業員数 = 四半期末時点の正社員 + 期間平均臨時雇用者(契約社員、嘱託、派遣社員等)





# ソリューション事業

### ソリューション事業 <前年同期比>



### 増収増益も、PC・サーバーなど機器割合高く利益率低下

【売上高】 前年同期比 +302百万円(21.0%増)

#### 【営業利益・営業利益率】

前年同期比 +18百万円(8.6%增)



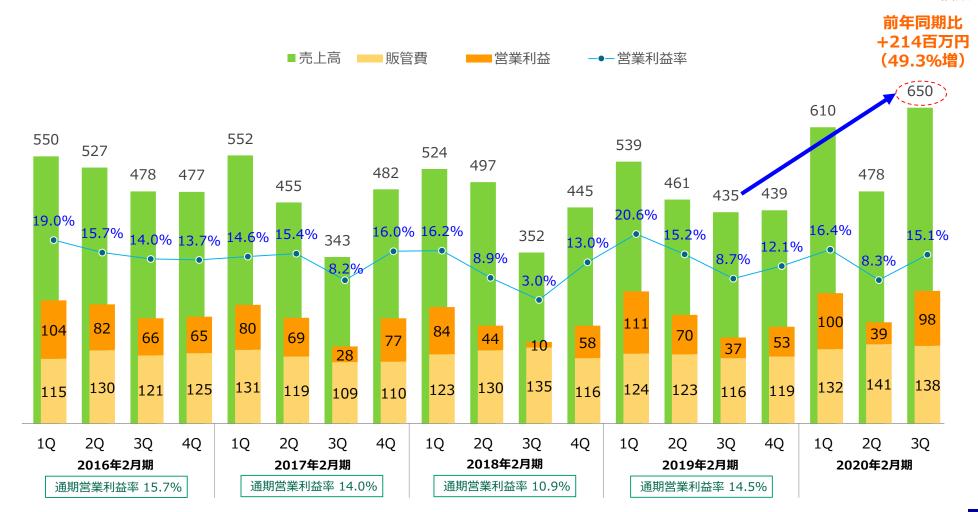


### ソリューション事業 <四半期毎の推移>



### 第2四半期末の受注残計上進み、前年同期比5割増

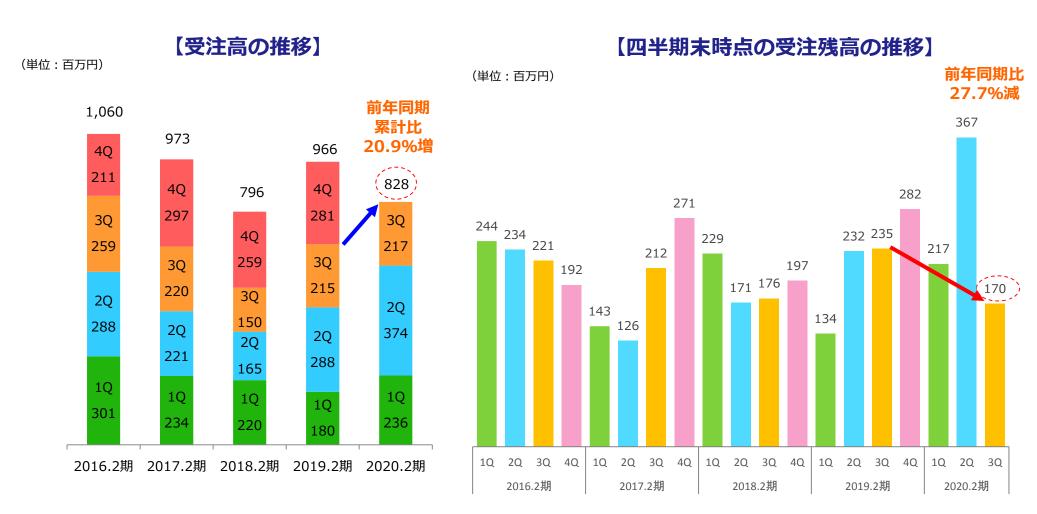
(百万円)



### ソリューション事業 <営業案件の受注高と受注残高>



### 来期に向けた案件創出が喫緊の課題に





# モバイル事業

### モバイル事業 <前年同期比>



### 都内2店舗の不振が響き営業損失を計上

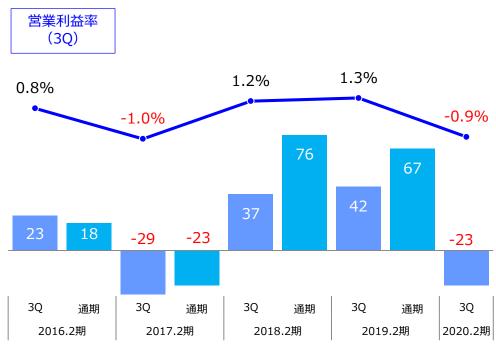
#### 【売上高】

#### 前年同期比 △478百万円(15.3%減)



#### 【営業損益・営業利益率】

#### 前年同期比 △65百万円



### モバイル事業 <四半期毎の推移>



# 10月の法改正により、端末代金の値引きに一定の上限が設定割高感から販売台数減大幅減 前年同期比3割減収

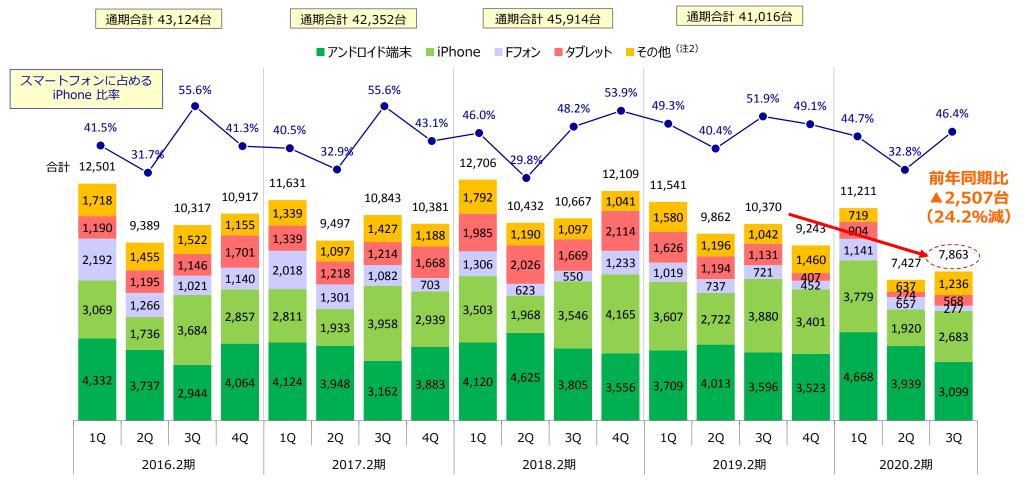


### モバイル事業 <携帯電話(注1) 販売台数>



### 個人客の買い控えや買い替えサイクルの長期化により 第3四半期末累計では前年比17%減

(単位:台)



注1. 携帯電話:スマートフォン、フィーチャーフォン、タブレット、データカードなど

注2. 「その他」は、データカード、らくらくホン、キッズケータイなど



## 中期目標の進捗

### 年度毎のテーマ・取組み・目標



#### 【2017年2月期】「選択と集中」

- ・地域、商材、対象企業規模の絞込み
- ・体制・制度の整備と利益率改善

#### 【2018年2月期】「挑戦」

- ・ソリューションの融合、新商材、新ビジネスへの取組みを本格化
- ・販売パートナーの開拓

#### 【2019年2月期】「拡大」

- ・新規事業を含む戦略的な事業施策の推進
- ・売上構成比 法人系50%、コンシューマー(店舗)系50%

#### 【2020年2月期】「達成」

- ・売上構成比 ソリューション事業40%以上、モバイル事業60%以下
- ・営業利益率 ソリューション事業15%以上、モバイル事業6%以上

### 客先別 売上構成比

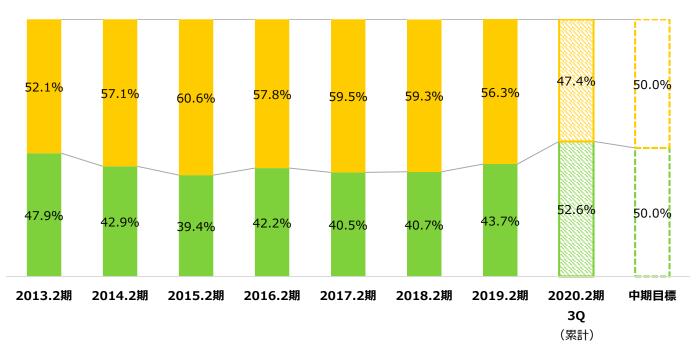




#### 法人系50% 店舗系50%

(注) 「法人系」 = ソリューション事業 + モバイル事業の法人サービス事業





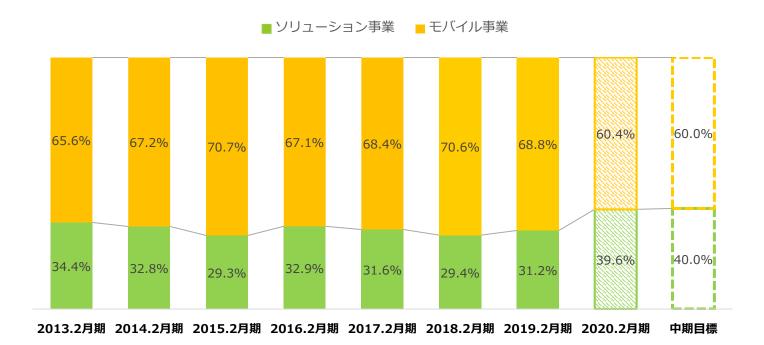
### セグメント別 売上高構成比



中期目標

#### ソリューション事業40%以上 モバイル事業60%以下

**3Q** (累計)



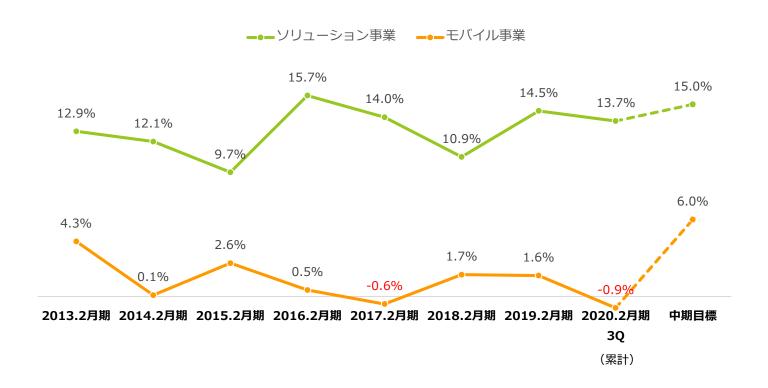
(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用

### セグメント別 営業利益率



#### 中期目標

#### ソリューション事業15%以上 モバイル事業6%以上



(注) 2017年2月期より連結決算に移行しているため、それ以前は当社単体の数値を使用



# ご参考資料

## 連結業績サマリー



(百万円)

	2019年2月期 第3四半期		2020年2月期			(参考) 2020年2月期	
			第3四半期 				
	金額	売上高比	金額	売上高比	前年 同期比	通期 進捗率	通期予想
売上高	4,567	100.0%	4,391	100.0%	△3.9%	69.2%	6,350
売上総利益	1,505	33.0%	1,582	36.0%	5.1%	_	_
販売費及び一般管理費	1,244	27.2%	1,368	31.2%	10.0%	_	_
営業利益	261	5.7%	214	4.9%	<b>△17.9%</b>	61.3%	350
経常利益	266	5.8%	220	5.0%	<b>△17.1%</b>	62.2%	355
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	181	4.0%	147	3.4%	<b>△18.7%</b>	62.1%	237
1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	151.35	_	123.03	-	<b>△18.7%</b>	-	198.03

## 要約連結B/S<資産の部>



(百万円)

		I					
		2019年2	月末時点	2019年11月末時点			
			構成比		構成比	前年度末比	
流動資産	現金及び預金	784	29.0%	851	31.7%	+66	
	受取手形及び売掛金	509	18.8%	483	18.0%	△25	
	棚卸資産	268	9.9%	156	5.8%	△112	
	その他	110	4.1%	115	4.3%	+5	
固定資産	有形固定資産	628	23.2%	635	23.6%	+6	
	無形固定資産	4	0.2%	20	0.8%	+16	
	投資その他の資産	403	14.9%	425	15.8%	+22	
資産合計		2,708	100.0%	2,687	100.0%	△20	

(注) 2019年2月末時点の数字は、繰延税金資産を「投資その他の資産」の区分に組み替えて表示しています。

## 要約連結B/S<負債・純資産の部>

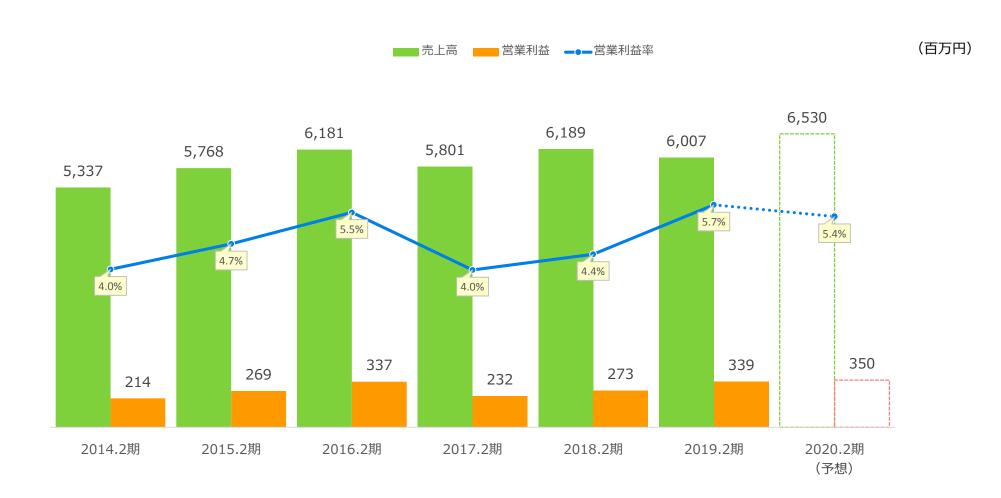


(百万円)

		2019年2月末時点		2019年11月末時点			
			構成比		構成比	前年度末比	
流動負債	支払手形及び買掛金	390	14.4%	256	9.6%	△133	
	1年内返済予定の長期借入金	8	0.3%	10	0.4%	+1	
	未払法人税等	70	2.6%	32	1.2%	∆38	
債	賞与引当金	69	2.5%	112	4.2%	+43	
	その他	237	8.8%	268	10.0%	+30	
固定負債	長期借入金	23	0.9%	15	0.6%	△7	
	退職給付に係る負債	245	9.1%	246	9.2%	+1	
	その他	77	2.9%	67	2.5%	△10	
	負債合計	1,122	41.4%	1,010	37.6%	△112	
	資本金	203	7.5%	203	7.6%	_	
株主	資本剰余金	147	5.5%	147	5.5%	_	
株主資本	利益剰余金	1,238	45.7%	1,325	49.3%	+87	
4	自己株式	△ 5	-0.2%	△ 5	-0.2%	_	
	その他の包括利益累計額	1	0.1%	5	0.2%	+4	
	純資産合計	1,586	58.6%	1,677	62.4%	+91	
	負債純資産合計	2,708	100.0%	2,687	100.0%	△20	

## 年間業績の推移





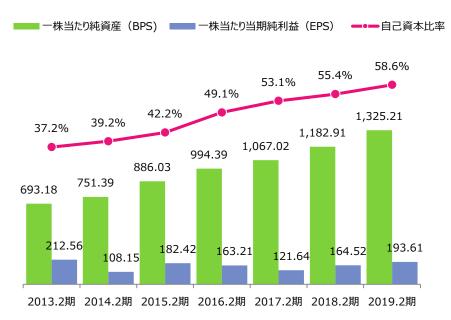
### 主な連結経営指標

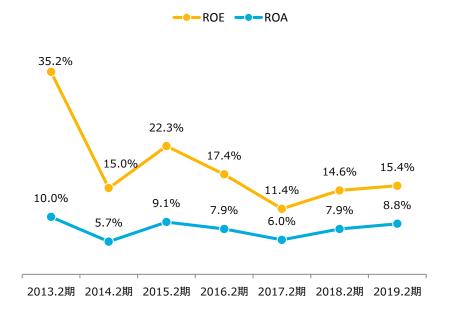


#### 【安全性指標】

#### 【効率性指標】

#### (単位:円)





### 株主還元(配当)



基本方針…株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、継続的かつ安定的な 配当を実施

配当水準…配当性向30~40%程度を目途に、業績連動による適正な配当とともに 業績悪化時も一定水準を維持

#### 【配当額と配当性向の推移】

【最近の株価レンジと予想配当利回りのシミュレーション】

株価(円) 配当利回り

(単位:円)



1不1叫(「つ)	心ヨが出り
1,900	2.89%
1,920	2.86%
1,940	2.84%
1,960	2.81%
1,980	2.78%
2,000	2.75%
2,020	2.72%
2,040	2.70%
2,060	2.67%
2,080	2.64%
2,100	2.62%

(注) 2015年2月期の配当金は、創業50周年記念配当金5円、 2020年2月期の配当予想額には創業55周年記念配当金5円を含んでおります。

### 会社概要



JPX

東新JASDAQ 上場

【創業】

【本社】

【資本金】

【上 場】

【従業員】

【事業所】

1964年6月(1965年6月設立)

東京都港区浜松町一丁目9番10号

203,375,000円

2013年2月 東証JASDAQ上場(3670)

248名(2019年11月末現在 連結)

■ **情報創造コミュニティー** 東京都中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル 2F

■ 新宿支店 東京都渋谷区代々木2-7-7 南新宿277ビル 3F

■ ドコモショップ東京・埼玉で6店舗運営

【連結子会社】 神奈川協立情報通信株式会社(2016年12月設立)



## 情報をつくる、未来をひらく。

#### 協立情報通信株式会社

本資料に関するお問合わせ先

管理本部 総務グループ IR担当

電話 03-3433-0247

E-mail <u>ir@kccnet.co.jp</u>

#### 免責事項

- ・本資料は、情報提供の実を目的としたものであり、特定の商品についての募集・投資勧誘・営業等を目的としたものではありません。
- ・本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている見解・見通し・予測等は、資料作成時点での弊社の判断であり、今後、予告なしに変更される可能性があります。
- ・過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- ・本資料に記載されている会社名及び製品・サービス名等は、該当する各社の商標または登録商標です。